



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://www.kito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 筋内 吉夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5371-7345

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,925	△26.6	437	△81.5	471	△76.9	122	△89.7
21年3月期	32,605	△11.8	2,366	△56.2	2,045	△60.6	1,185	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	910.72	903.06	0.8	1.8	1.8
21年3月期	8,807.08	8,690.32	7.0	7.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,700	15,786	59.3	125,282.03
21年3月期	27,861	17,269	60.2	124,120.52

(参考) 自己資本 22年3月期 15,247百万円 21年3月期 16,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,097	△594	△895	5,361
21年3月期	572	△2,026	820	4,655

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3,000.00	—	1,500.00	4,500.00	606	51.1	3.6
22年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	256	219.6	1.6
23年3月期 (予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		34.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,400	11.4	400	365.3	200	152.0	100	—	821.67
通期	27,500	14.9	1,200	174.1	1,100	133.1	700	470.8	5,751.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 KITO KOREA CO., LTD.) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 135,241株 21年3月期 135,241株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 13,537株 21年3月期 14株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,682	△37.0	△886	—	△595	—	△251	—
21年3月期	23,319	△12.3	1,125	△69.8	1,231	△67.7	792	△70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1,866.58	—
21年3月期	5,889.69	5,811.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	22,340		13,562		60.7		111,360.91	
21年3月期	24,409		15,369		63.0		113,657.15	

(参考) 自己資本 22年3月期 13,553百万円 21年3月期 15,369百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,000	18.4	0	—	350	—	250	—	2,054.16
通期	17,000	15.8	100	—	450	—	350	—	2,875.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの 予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、各国政府の景気刺激策などにより、世界同時不況による最悪期を脱したとされる一方、国内・海外とも企業の設備投資の抑制ならびに雇用情勢の悪化による個人消費の低迷などが続き、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおきましても、広範な業種にわたる需要減退の影響を受けたことにより売上は低調に推移し、景気回復を実感するにはいたりませんでした。

地域別に見ますと、日本および北米は、年度後半には一部業種の設備投資意欲が若干上向いてきたものの、本格的な回復にはいたらず、年度を通して需要が低迷したことにより、売上は前年と比べ大幅に減少いたしました。

中国においては、政府による積極的な内需刺激策の効果も含め需要は堅調に推移し、売上は前年とほぼ同水準、営業利益においては、原材料価格の低減などによる利益貢献が堅調で、前期比90%超の増加となりました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、23,925百万円（前期比26.6%減）となりました。また利益につきましては、経費削減や原材料価格の低減などに取り組んでまいりましたが、減収および円高の影響により連結営業利益は437百万円（前期比81.5%減）、連結経常利益471百万円（前期比76.9%減）、連結当期純利益122百万円（前期比89.7%減）となりました。

なお、当社グループはホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、一部の地域・業種においては設備投資需要などの回復の兆しが見えるものの、今後も不透明な状況が続くことが予測されます。

そのような環境下、日本および北米では、高い技術力により業界・用途毎のニーズに応える製品提案を行うとともに、広範な販売ネットワークを活かし、顧客の設備投資等の更新需要を的確に捉え売上拡大を進めてまいります。

中国では、現地工場の生産能力の強化を図りながら、引き続き旺盛な設備需要に対応してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高27,500百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益1,100百万円、連結当期純利益700百万円と、グループ全体として増収増益を見込んでおります。

なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル90円で計画しております。

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、平成21年3月期を初年度とした中期経営計画を策定しましたが、業績の急減速を受けて、計画の見直しを行っております。基本的な経営戦略に変更はありませんが、時間軸の計画は変更せざるを得ない状況にあると認識しております。

加えて、KONECRANES PLCとの業務、資本提携の効果額を含めた見直しを行っている状況であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は25,700百万円と前連結会計年度末に対して2,160百万円減少しました。これは現金及び預金の増加704百万円、受取手形及び売掛金の減少348百万円、商品及び製品の減少769百万円、仕掛品の減少357百万円、有形固定資産の減少576百万円、長期貸付金の減少208百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は9,914百万円と前連結会計年度末に対して677百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少1,157百万円、短期借入金の増加1,035百万円、未払費用の減少220百万円、社債の減少300百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は15,786百万円と前連結会計年度末に対して1,483百万円減少しました。これは、利益剰余金の減少221百万円、自己株式の取得1,218百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて705百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,097百万円（前年比1,525百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が612百万円、減価償却費が1,108百万円、たな卸資産の減少が1,132百万円、法人税等の還付額が621百万円となりましたが、仕入債務の減少が1,083百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△594百万円（前年比1,432百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が584百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△895百万円（前年比1,715百万円減）となりました。これは短期借入による収入が1,285百万円となりましたが、短期借入金の返済による支出が251百万円、社債の償還による支出が300百万円、自己株式の取得による支出が1,218百万円、親会社による配当の支払額が327百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	44.8	48.9	58.2	60.2	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	74.2	35.7	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.6	0.0	2.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.4	120.7	69.5	19.0	128.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

① いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤ 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 平成18年3月期及び平成19年3月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案の上決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。このため当期の配当金は、中間配当1株当たり1千円に、期末配当1株当たり1千円を加えた年間2千円となる予定です(連結配当性向219.6%)。

次期の配当につきましては、中間配当1千円、期末配当1千円の年間2千円(予想配当性向34.8%)を予定しております。

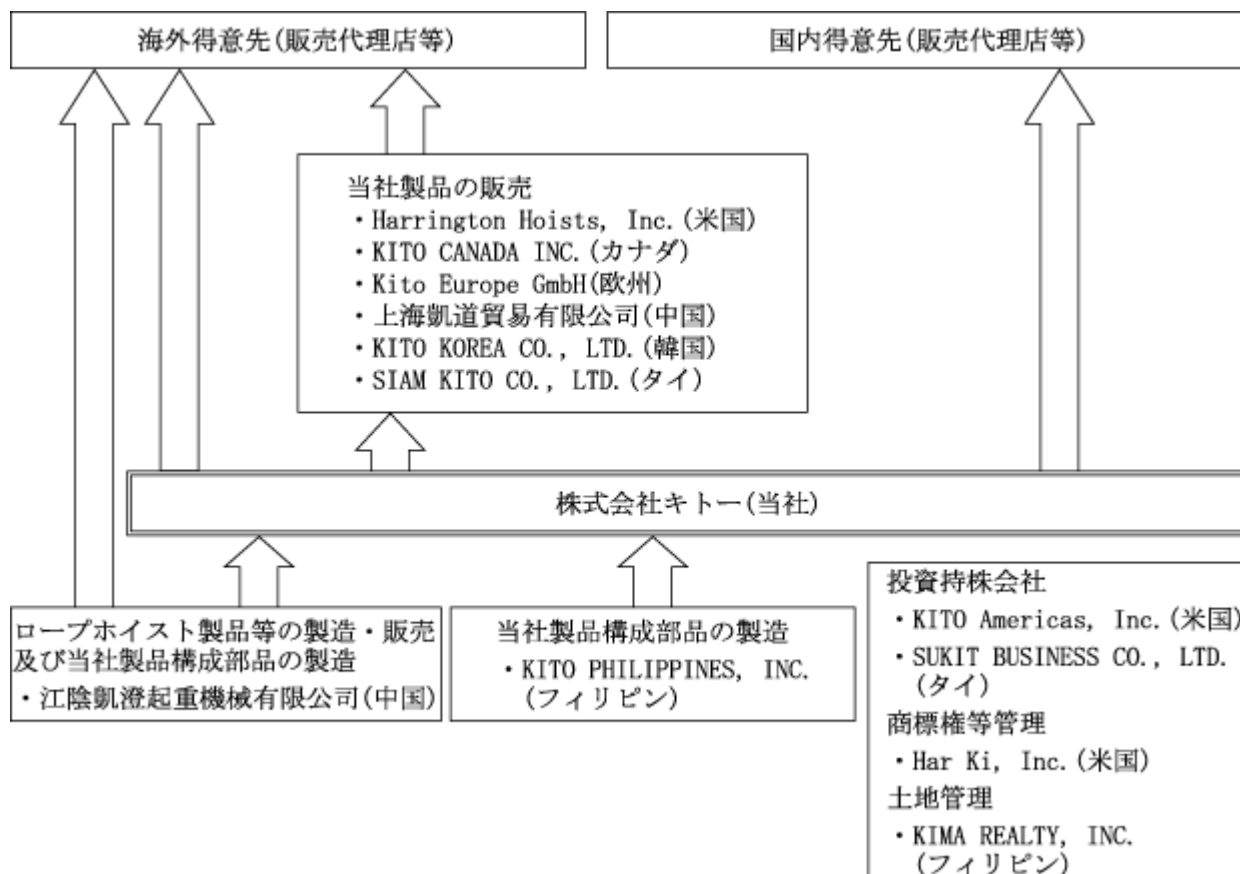
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社の計13社で構成されております。

当社グループの主な事業内容は、巻上機及びクレーン等の製造、販売であり、事業の種類別セグメントは、ホイスト・クレーン事業のみの単一セグメントであります。

また、平成20年11月に設立いたしました「KITO KOREA CO., LTD.」は、重要性が増したため当連結会計年度より連結対象子会社といたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社12社はすべて連結子会社であります。

なお、「関係会社の状況」につきましては、次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KITO Americas, Inc. (注) 1、4、5	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 10,000	Harrington Hoists, Inc. 及び Har Ki, Inc. への投資持株会社	100.0	役員の兼任1名
Harrington Hoists, Inc. (注) 1、3、5	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	千US\$ 9,500	当社製品の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
Har Ki, Inc. (注) 3、5	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 1	Harrington Hoists, Inc. 製品の 商標権及び知的財産権の管理	100.0 (100.0)	—
KITO CANADA INC.	カナダ国 ブリティッシュ コロンビア州	千C\$ 800	当社製品の製造・販売	100.0	役員の兼任2名
Kito Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ	千EUR 1,000	当社製品の販売	100.0	—
KITO PHILIPPINES, INC. (注) 1	フィリピン共和国 ラグナ州	千US\$ 13,989	当社製品構成部品の製造	100.0	役員の兼任1名
KIMA REALTY, INC. (注) 2、3	フィリピン共和国 ラグナ州	千PHP 6,350	KITO PHILIPPINES, INC. に、土地 賃貸を行う土地管理業	40.0 (40.0)	役員の兼任1名
上海凱道貿易有限公司	中華人民共和国 上海市徐匯区	千US\$ 600	当社製品の販売	100.0	役員の兼任1名
江陰凱澄起重機械有限公司 (注) 1、5	中華人民共和国 江蘇省江陰市	千US\$ 23,000	ロープホイスト製品等の製造・販売 及び当社製品構成部品の製造	88.7	役員の兼任2名
SIAM KITO CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千BAHT 100,000	当社製品の製造・販売	65.7 (20.7)	—
SUKIT BUSINESS CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千BAHT 100	SIAM KITO CO., LTD. への投資持株 会社	82.8	—
KITO KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道平澤市	千KRW 1,500,000	当社製品の製造・販売	80.0	—

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 KITO Americas, Inc. は、平成21年10月1日付でKITO INC. より商号変更いたしました。
 5 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	KITO Americas, Inc.	江陰凱澄起重機械有限公司
売上高 (百万円)	5,548	5,238
経常利益 (百万円)	209	999
当期純利益 (百万円)	128	754
純資産額 (百万円)	2,892	3,402
総資産額 (百万円)	3,985	4,164

KITO Americas, Inc. は、Harrington Hoists, Inc. と Har Ki, Inc. を連結した金額であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様から信頼される企業を目指すという方向に向かって、全社員が一丸となって仕事に取り組むべく、下記の企業理念を掲げております。

- ・キトーの使命 ～すべてのお客様に満足と感動を
- ・キトーの品質 ～すべての社員の念（おも）いをこめて
- ・キトーにおける革新 ～不断の改革と高い目標へのチャレンジ
- ・キトー（らしさ）の基本 ～誠実、正直、誇り、感謝

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、《“お客様の期待を上回る価値を提供”し続け、市場におけるキトーブランドの価値を最大化し、“真のグローバルNo. 1のホイストメーカー”になる》を中長期経営ビジョン（※）に掲げております。

その実現に向け、社員一人ひとりが積極的な関与のもと、基本戦略としての「差別化の追求」及び「事業効率の追求」に取り組んでおります。

（※）グループ全体統一スローガン 《For the Global Next Stage》

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『すべてのお客様に満足と感動を』という使命のもと、今日までの成功モデルを見直し、新たな視点でキトーの成長モデルを築いてまいります。特に低シェア地域、低収益製品、低成長・低採算事業を再評価し、成長性及び収益性を特定の製品や地域に依存しない、新たな事業構造への転換を図ってまいります。また業務・資本提携の効果を最大化すべく努力すると同時に、自力成長のための新たな基盤を早急に整備すべく、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

- ①信頼されるモノづくり — 不適合品発生の真因追究と再発防止を徹底する習慣の定着
- ②ロープホイスト販売の強化とクレーンビジネスの再構築
- ③新規市場開拓、事業の海外展開の加速
- ④事業の拡大とグローバル化に備えた人材育成と環境整備

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社の社外取締役山田和広及び平野正雄の両氏は、当社に出資しておりますカーライル・ジャパン・パートナーズのアドバイザーであるカーライル・ジャパン・エルエルシーの社員であります。

当該社外取締役個人と当社との取引はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656	5,361
受取手形及び売掛金	4,916	4,568
商品及び製品	5,065	4,295
仕掛品	1,215	858
原材料及び貯蔵品	601	493
繰延税金資産	501	560
その他	1,195	544
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	18,118	16,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,069	7,970
減価償却累計額	△5,455	△5,522
建物及び構築物(純額)	2,613	2,448
機械装置及び運搬具	12,281	12,278
減価償却累計額	△9,469	△9,913
機械装置及び運搬具(純額)	2,812	2,364
土地	1,732	1,693
建設仮勘定	30	211
その他	5,469	5,474
減価償却累計額	△5,057	△5,169
その他(純額)	411	305
有形固定資産合計	7,601	7,024
無形固定資産		
のれん	283	461
ソフトウェア	241	198
その他	4	4
無形固定資産合計	528	665
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 123	32
長期貸付金	208	—
繰延税金資産	783	685
その他	479	627
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	1,592	1,345
固定資産合計	9,722	9,034
繰延資産		
社債発行費	21	13
繰延資産合計	21	13
資産合計	27,861	25,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	3,385
短期借入金	222	1,257
1年内償還予定の社債	300	300
未払費用	1,130	910
未払法人税等	112	137
賞与引当金	236	214
役員賞与引当金	16	13
製品保証引当金	55	63
返品調整引当金	23	16
製品改修引当金	14	—
その他	765	618
流動負債合計	7,418	6,916
固定負債		
社債	1,200	900
退職給付引当金	1,809	1,954
役員退職慰労引当金	112	122
その他	51	21
固定負債合計	3,173	2,998
負債合計	10,591	9,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,701	8,480
自己株式	△0	△1,218
株主資本合計	17,877	16,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△2
為替換算調整勘定	△1,099	△1,188
評価・換算差額等合計	△1,093	△1,190
新株予約権	—	9
少数株主持分	485	529
純資産合計	17,269	15,786
負債純資産合計	27,861	25,700

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,605	23,925
売上原価	※2 22,275	※2 16,618
売上総利益	10,330	7,306
販売費及び一般管理費		
販売費	5,953	5,090
一般管理費	※2 2,010	※2 1,777
販売費及び一般管理費合計	※1 7,963	※1 6,868
営業利益	2,366	437
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	0	0
補助金収入	—	51
作業屑売却収入	70	—
その他	74	119
営業外収益合計	182	193
営業外費用		
支払利息	18	21
為替差損	333	21
たな卸資産廃棄損	26	—
アレンジメントフィー	11	—
固定資産除却損	34	17
その他	78	99
営業外費用合計	503	159
経常利益	2,045	471
特別利益		
土地売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
役員退職慰勞保険積立金取崩損	—	1
会員権評価損	0	0
訴訟関連損失	26	—
投資有価証券評価損	2	—
製品改修引当金繰入額	2	—
特別損失合計	32	2
税金等調整前当期純利益	2,012	612
法人税、住民税及び事業税	477	371
法人税等調整額	254	43
法人税等合計	731	415
少数株主利益	95	74
当期純利益	1,185	122

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,965	3,976
当期変動額		
新株の発行	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	3,976	3,976
資本剰余金		
前期末残高	5,188	5,199
当期変動額		
新株の発行	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	5,199	5,199
利益剰余金		
前期末残高	8,296	8,701
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27	—
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△338
当期純利益	1,185	122
連結範囲の変動	—	△5
当期変動額合計	377	△221
当期末残高	8,701	8,480
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,218
当期変動額合計	—	△1,218
当期末残高	△0	△1,218
株主資本合計		
前期末残高	17,449	17,877
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27	—
当期変動額		
新株の発行	23	—
剰余金の配当	△807	△338
当期純利益	1,185	122
自己株式の取得	—	△1,218
連結範囲の変動	—	△5
当期変動額合計	401	△1,439
当期末残高	17,877	16,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△8
当期変動額合計	△3	△8
当期末残高	6	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△463	△1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	△88
当期変動額合計	△636	△88
当期末残高	△1,099	△1,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△453	△1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△640	△97
当期変動額合計	△640	△97
当期末残高	△1,093	△1,190
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
少数株主持分		
前期末残高	751	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△266	43
当期変動額合計	△266	43
当期末残高	485	529
純資産合計		
前期末残高	17,748	17,269
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27	—
当期変動額		
新株の発行	23	—
剰余金の配当	△807	△338
当期純利益	1,185	122
自己株式の取得	—	△1,218
連結範囲の変動	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△906	△43
当期変動額合計	△505	△1,483
当期末残高	17,269	15,786

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012	612
減価償却費	1,343	1,108
のれん償却額	—	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△2
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△32	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	9
受取利息及び受取配当金	△37	△22
支払利息	18	21
アレンジメントフィー	11	11
固定資産除却損	34	17
土地売却損益 (△は益)	—	△142
役員退職慰労保険積立金取崩損	—	1
会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,124	268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,917	1,132
未収入金の増減額 (△は増加)	10	△77
前払費用の増減額 (△は増加)	△24	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△964	△1,083
未払費用の増減額 (△は減少)	△276	△221
前受金の増減額 (△は減少)	114	△48
その他	△114	79
小計	2,278	1,898
利息及び配当金の受取額	50	16
利息の支払額	△30	△16
法人税等の支払額	△1,727	△423
法人税等の還付額	—	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	572	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,286	△584
有形固定資産の売却による収入	7	199
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△14
子会社出資金の取得による支出	△394	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△191
その他	△141	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026	△594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,285
短期借入金の返済による支出	—	△251
短期借入金の純増減額 (△は減少)	239	—
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	—	△300
株式の発行による収入	23	—
自己株式の取得による支出	—	△1,218
親会社による配当金の支払額	△805	△327
少数株主への配当金の支払額	△117	△76
その他	△19	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	△895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816	651
現金及び現金同等物の期首残高	5,472	4,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,655	※1 5,361

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 KITO INC. HARRINGTON HOISTS, INC. HAR KI, INC. KITO CANADA INC. KITO EUROPE GmbH KITO PHILIPPINES, INC. KIMA REALTY, INC. 上海凱道貿易有限公司 江陰凱澄起重機械有限公司 SIAM KITO CO., LTD. SUKIT BUSINESS CO., LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 KITO KOREA CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 KITO Americas, Inc. Harrington Hoists, Inc. Har Ki, Inc. KITO CANADA INC. Kito Europe GmbH KITO PHILIPPINES, INC. KIMA REALTY, INC. 上海凱道貿易有限公司 江陰凱澄起重機械有限公司 SIAM KITO CO., LTD. SUKIT BUSINESS CO., LTD. KITO KOREA CO., LTD.</p> <p>当連結会計年度よりKITO KOREA CO., LTD.の重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち上海凱道貿易有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.及びSUKIT BUSINESS CO., LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海凱道貿易有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.及びKITO KOREA CO., LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機として耐用年数を見直した結果、当社の機械装置については、従来耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ123百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>_____</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 当連結会計年度の製品売上に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費率に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品改修引当金 過去に納入した防爆仕様の立体自動倉庫において、制御盤の改修費用が発生する事に伴い、今後必要と見込まれる改修費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 売上高の計上基準	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>請負工事については工事完成基準を採用しておりますが、主として長期請負工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、工事進行基準の適用の対象となる長期請負工事はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、工事進行基準の適用の対象となる長期請負工事はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益が2百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>_____</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,465百万円、1,255百万円、536百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「作業屑売却収入」は14百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「アレンジメントフィー」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「アレンジメントフィー」は11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「のれん償却額」は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資その他の資産の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資その他の資産の増減額(△は増加)」は△42百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「短期借入金の純増減額(△は減少)」として掲記されたものは、重要性が増したため、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ1,739百万円、△1,500百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 77百万円</p> <p>2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。</p> <p>(1) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産合計額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成19年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度における連結損益計算書に記載される連結営業利益を損失としないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	5,000百万円	<p>2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,282百万円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。</p> <p>(1) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産合計額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成19年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成20年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度における連結損益計算書に記載される連結営業利益を損失としないこと。但し、平成22年3月期における単体の損益計算書に記載される営業損益についてはこの限りではない。</p> <p>また、当座貸越契約には主に下記の財務制限条項がついております。</p> <p>(1) インタレストカバレッジレシオ1以下 インタレストカバレッジレシオとは、金利等の負担能力を示す指標のことをいい、最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により以下の算式で算出されるものをいいます。 (営業利益+受取利息) / 支払利息</p> <p>(2) 2期連続当期赤字 2期連続当期赤字とは、最終の決算期およびその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとします。</p> <p>(3) 債務超過 債務超過とは、最新の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。</p>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,500百万円	借入実行残高	1,218百万円	差引額	5,282百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,500百万円												
借入実行残高	1,218百万円												
差引額	5,282百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与 2,568百万円 賞与引当金繰入額 87百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円 退職給付費用 129百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 減価償却費 186百万円 研究開発費 815百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与 2,470百万円 賞与引当金繰入額 71百万円 役員賞与引当金繰入額 13百万円 退職給付費用 163百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 減価償却費 173百万円 研究開発費 660百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、857百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,557	684	—	135,241

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	—	—	14

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	403	3,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	403	3,000.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	1,500.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,241	—	—	135,241

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	13,523	—	13,537

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	202	1,500.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	135	1,000.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121	1,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,656百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△0百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,655百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,361百万円 現金及び現金同等物 <u>5,361百万円</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,455	8,970	6,778	1,400	32,605	—	32,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,863	—	705	17	8,586	(8,586)	—
計	23,319	8,970	7,483	1,418	41,192	(8,586)	32,605
営業費用	21,103	8,566	6,814	1,370	37,855	(7,616)	30,239
営業利益	2,216	403	669	47	3,336	(970)	2,366
II 資産	18,650	5,167	5,886	665	30,370	(2,509)	27,861

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………フィリピン・中国・タイ

(3) 欧州……………ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,090百万円であり、その主なものは、親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業利益が6百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、耐用年数を見直し変更しております。これにより当連結会計年度における「日本」の営業利益が123百万円減少しております。

7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより当連結会計年度における「欧州」の営業利益が2百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,455	6,413	6,139	917	23,925	—	23,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,227	0	343	0	4,570	(4,570)	—
計	14,682	6,413	6,482	917	28,496	(4,570)	23,925
営業費用	14,554	6,147	5,774	928	27,405	(3,918)	23,487
営業利益又は営業損失(△)	128	266	707	△11	1,090	(652)	437
II 資産	16,133	4,675	6,463	567	27,839	(2,139)	25,700

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………フィリピン・中国・タイ・韓国

(3) 欧州……………ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,014百万円であり、その主なものは、親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,970	7,251	1,593	1,167	18,983
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,605
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	22.2	4.9	3.6	58.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………中国・東南アジア

(3) 欧州……………ドイツ・イタリア・その他

(4) その他の地域……………アフリカ・オセアニア・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,413	6,462	1,284	849	15,009
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,925
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	27.0	5.4	3.5	62.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………中国・韓国・東南アジア

(3) 欧州……………ドイツ・イタリア・その他

(4) その他の地域……………アフリカ・オセアニア・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	124,120.52円	1株当たり純資産額	125,282.03円
1株当たり当期純利益	8,807.08円	1株当たり当期純利益	910.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,690.32円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	903.06円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	17,269	15,786
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,784	15,247
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	485	529
普通株式の発行済株式数(株)	135,241	135,241
普通株式の自己株式数(株)	14	13,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	135,227	121,704

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,185	122
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,185	122
普通株式の期中平均株式数(株)	134,572	134,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	1,808	1,143
普通株式増加数(株)	1,808	1,143
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行について</p> <p>(1) 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役・執行役員及び社外協力者に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成21年6月24日開催の第65回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>① 新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。</p> <p>② 新株予約権の数 1,377個を上限とする</p> <p>③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>④ 新株予約権の目的となる株式の数 1,377株を上限とする</p> <p>⑤ 新株予約権の行使期間</p> <p>イ 当社の取締役・執行役員 付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。</p> <p>ロ 社外協力者 付与決議の日から5年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑦ その他の細則事項 新株予約権に関するその他の細則事項については、取締役会決議により決定する。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 当社は、下記のとおり、当社の取締役・執行役員及び社外協力者(コンサルタント会社)に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月24日開催の第65回定時株主総会後の取締役会において決議いたしました。</p> <p>① 新株予約権を発行する理由 当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。</p> <p>② 新株予約権の数</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 当社の取締役・執行役員 600個</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 社外協力者(コンサルタント会社) 177個</p> <p>③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>④ 新株予約権の目的となる株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 当社の取締役・執行役員 600株</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 社外協力者(コンサルタント会社) 177株</p> <p>⑤ 新株予約権の行使期間</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 当社の取締役・執行役員 平成23年6月25日～平成31年6月24日</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 社外協力者(コンサルタント会社) 平成21年6月25日～平成26年6月24日</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	—————

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	2,625
受取手形	316	183
売掛金	4,025	3,545
商品及び製品	2,208	1,921
仕掛品	1,118	740
原材料及び貯蔵品	349	208
前払費用	105	111
繰延税金資産	170	462
未収入金	173	285
未収還付法人税等	561	20
その他	244	113
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,875	10,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,741	5,664
減価償却累計額	△4,450	△4,467
建物(純額)	1,290	1,196
構築物	481	479
減価償却累計額	△418	△422
構築物(純額)	62	57
機械及び装置	10,089	10,100
減価償却累計額	△8,255	△8,598
機械及び装置(純額)	1,834	1,501
車両運搬具	130	129
減価償却累計額	△116	△120
車両運搬具(純額)	14	8
工具、器具及び備品	5,188	5,194
減価償却累計額	△4,851	△4,944
工具、器具及び備品(純額)	337	249
土地	1,475	1,439
建設仮勘定	20	77
有形固定資産合計	5,035	4,530
無形固定資産		
ソフトウェア	231	190
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	235	194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46	32
関係会社株式	3,333	3,333
関係会社出資金	2,261	2,548
関係会社長期貸付金	428	369
破産更生債権等	1	—
長期前払費用	27	7
繰延税金資産	846	799
差入保証金	160	161
役員退職慰労保険積立金	137	130
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	7,242	7,382
固定資産合計	12,512	12,107
繰延資産		
社債発行費	21	13
繰延資産合計	21	13
資産合計	24,409	22,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	793	671
買掛金	3,028	2,212
短期借入金	—	1,218
1年内償還予定の社債	300	300
未払金	53	52
未払費用	962	741
前受金	102	40
預り金	38	28
賞与引当金	236	214
役員賞与引当金	16	13
製品保証引当金	29	38
返品調整引当金	1	1
製品改修引当金	14	—
設備関係支払手形	66	48
設備関係未払金	239	208
その他	26	14
流動負債合計	5,912	5,803
固定負債		
社債	1,200	900
退職給付引当金	1,806	1,942
役員退職慰労引当金	112	122
その他	8	9
固定負債合計	3,127	2,974
負債合計	9,039	8,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金		
資本準備金	5,199	5,199
資本剰余金合計	5,199	5,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	6,030	5,441
利益剰余金合計	6,187	5,597
自己株式	△0	△1,218
株主資本合計	15,363	13,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△2
評価・換算差額等合計	6	△2
新株予約権	—	9
純資産合計	15,369	13,562
負債純資産合計	24,409	22,340

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,319	14,682
売上原価		
製品期首たな卸高	596	478
当期製品製造原価	16,879	11,162
合計	17,476	11,641
製品期末たな卸高	478	340
他勘定振替高	2	0
売上原価合計	16,995	11,300
売上総利益	6,323	3,382
販売費及び一般管理費		
販売促進費	92	60
荷造運搬費	519	293
広告宣伝費	247	138
旅費及び交通費	210	179
給料及び賞与	1,277	1,249
貸倒引当金繰入額	—	0
賞与引当金繰入額	87	71
役員賞与引当金繰入額	16	13
退職給付費用	94	117
役員退職慰労引当金繰入額	14	9
福利厚生費	336	332
減価償却費	104	98
賃借料	247	214
研究開発費	773	610
その他	1,175	877
販売費及び一般管理費合計	5,197	4,268
営業利益又は営業損失(△)	1,125	△886
営業外収益		
受取利息	18	31
受取配当金	420	307
作業屑売却収入	42	—
その他	19	62
営業外収益合計	501	400
営業外費用		
支払利息	17	13
たな卸資産廃棄損	26	—
アレンジメントフィー	11	11
固定資産除却損	28	14
為替差損	280	21
その他	31	48
営業外費用合計	395	109
経常利益又は経常損失(△)	1,231	△595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
土地売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
役員退職慰労保険積立金取崩損	—	1
会員権評価損	0	0
訴訟関連損失	26	—
投資有価証券評価損	2	—
製品改修引当金繰入額	2	—
特別損失合計	32	2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,198	△455
法人税、住民税及び事業税	132	34
法人税等調整額	273	△238
法人税等合計	406	△203
当期純利益又は当期純損失 (△)	792	△251

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,965	3,976
当期変動額		
新株の発行	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	3,976	3,976
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,188	5,199
当期変動額		
新株の発行	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金合計		
前期末残高	5,188	5,199
当期変動額		
新株の発行	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	5,199	5,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6	6
当期末残高	6	6
別途積立金		
前期末残高	150	150
当期末残高	150	150
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,045	6,030
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△338
当期純利益又は当期純損失(△)	792	△251
当期変動額合計	△14	△589
当期末残高	6,030	5,441
利益剰余金合計		
前期末残高	6,201	6,187
当期変動額		
剰余金の配当	△807	△338
当期純利益又は当期純損失(△)	792	△251
当期変動額合計	△14	△589
当期末残高	6,187	5,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,218
当期変動額合計	—	△1,218
当期末残高	△0	△1,218
株主資本合計		
前期末残高	15,354	15,363
当期変動額		
新株の発行	23	—
剰余金の配当	△807	△338
当期純利益又は当期純損失(△)	792	△251
自己株式の取得	—	△1,218
当期変動額合計	8	△1,807
当期末残高	15,363	13,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△8
当期変動額合計	△3	△8
当期末残高	6	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△8
当期変動額合計	△3	△8
当期末残高	6	△2
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,364	15,369
当期変動額		
新株の発行	23	—
剰余金の配当	△807	△338
当期純利益又は当期純損失(△)	792	△251
自己株式の取得	—	△1,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	4	△1,806
当期末残高	15,369	13,562

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

異動内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。